

生活者視点に立った 2030年の日本社会のあるべき姿

世代を超えて幸福を感じられる社会の
実現に向けたキーワード



石原進一



十文字考志



伊豆 陸

CONTENTS

- I 少子高齢化の先にある2030年の日本社会
- II 日本社会で加速する「負のスパイラル」
- III 負のスパイラルに歯止めをかけ、日本が持続的に成長するための「8つのキーワード」
- IV 2030年以降を見据え、目指すべき社会の姿

要約

- 1 2030年の日本社会は、人口の減少や少子高齢化など、人口動態の変化を発端に、現在とは比較にならないほど多くの課題に直面している可能性が高い。
- 2 日本の社会や生活者の暮らしを取り巻く環境は、今後ますます進んでいく少子高齢化を起点とした課題の連鎖という、「負のスパイラル」に陥る恐れがある。
- 3 「負のスパイラル」は日本社会の経済力を低下させ、多くの生活者から幸福に安心して暮らせる環境を奪うことにもつながる。このスパイラルに歯止めをかけない限り、日本が生活者にとってより豊かで幸福に暮らせる社会を目指して持続的に成長することは望み難い。
- 4 「負のスパイラル」の進行を本質的に食い止めるためには、少子高齢化を起点に連鎖する課題のそれぞれに対して、個別に歯止めをかけていく必要がある。本稿では、連鎖するそれぞれの課題に対して、その進行を食い止めるための取り組みに関する「8つのキーワード」を提示する。
- 5 「8つのキーワード」を実現すると、「参加型労働と国民共創支え合い社会」と、「高度な『支援型技術』活用社会」という具体的な社会の姿が見えてくる。それは2030年の日本を、世代を超えた多くの生活者にとって豊かで幸福を感じ、その後の未来に向けてさらに成長する姿を思い描けるような、希望あふれる社会とするためのカギとなる。

I 少子高齢化の先にある 2030年の日本社会

1 少子高齢化は、今後の日本社会が 直面する多くの課題の発端となる

日本は、環境やエネルギー、少子高齢化など、多くの国がまだ直面していない課題をいくつも抱える、世界有数の「課題先進国^{注1}」である。中でも人口の減少や少子高齢化など、人口動態の変化は、今後の日本社会が直面する多くの課題の発端となるであろう深刻な問題である。日本の人口は2010年あたりをピークに減少に転じ、少子高齢化の深刻さが叫ばれるようになって久しい。この状況は今後さらに進行し、2030年前後には65歳以上の高齢者の人口が14歳以下の3倍以上となる

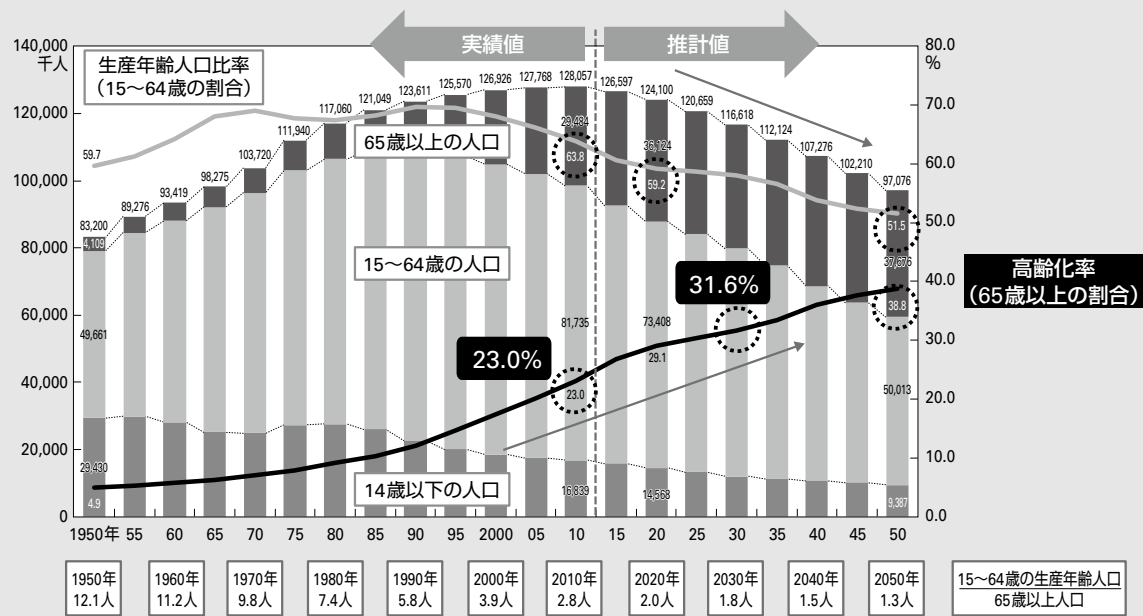
(図1)。また、高齢者の増加はその離死別などを要因として、単独世帯の増加を引き起こす。2010年の1678万世帯から20年間で200万世帯近く増加し、30年には1870万世帯程度になると推計されている。

これらの一面を切り取るだけでも、2030年の日本社会は、現在とは比較にならないほど多くの課題に直面している可能性が高い。本稿では、現在から約15年後という決して遠くない未来に向けて日本社会が直面する課題と、それらの解決に向けたキーワードを提示する。

2 2030年の日本は、高齢者が3割超、 うち6割以上が75歳以上の超高齢 化社会に

2010年に約1億2800万人だった日本の人口

図1 日本の人口構成の推移



※各年10月1日現在。1971年以前は沖縄県を含まない。2015年以降の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）中位推計」による。2010年以前の実績値は、総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」（国籍・年齢「不詳人口」をあん分補正した人口）による。

は、30年には1000万人以上減少し、1億1700万人程度になると推計されている^{※2}。また、少子高齢化も加速度的に進行していく。2010年に13.1%であった14歳以下の人口の割合は30年には10.3%に減少、一方で65歳以上の高齢者^{※3}の割合は23.0%から31.6%にまで増加する。その結果、2020年には1人の高齢者を2.0人、50年には1.3人で支える姿になるという予測もある。

また、「高齢化」に着目すると、さらにその深刻さが浮き彫りとなる。2030年には、年齢別人口が最も多い団塊世代（1947～49年生まれ）がすべて80代を迎え、団塊世代に次いで人口が多い団塊ジュニア世代（71～74年生まれ）は50代後半と、数年後には高齢者の仲間入りをするという状況となる。このような中、高齢者全体に占める後期高齢者（75歳以上）の割合は、2010年の約48%から30年には約62%へと大幅に増加し、国民全体の2割近

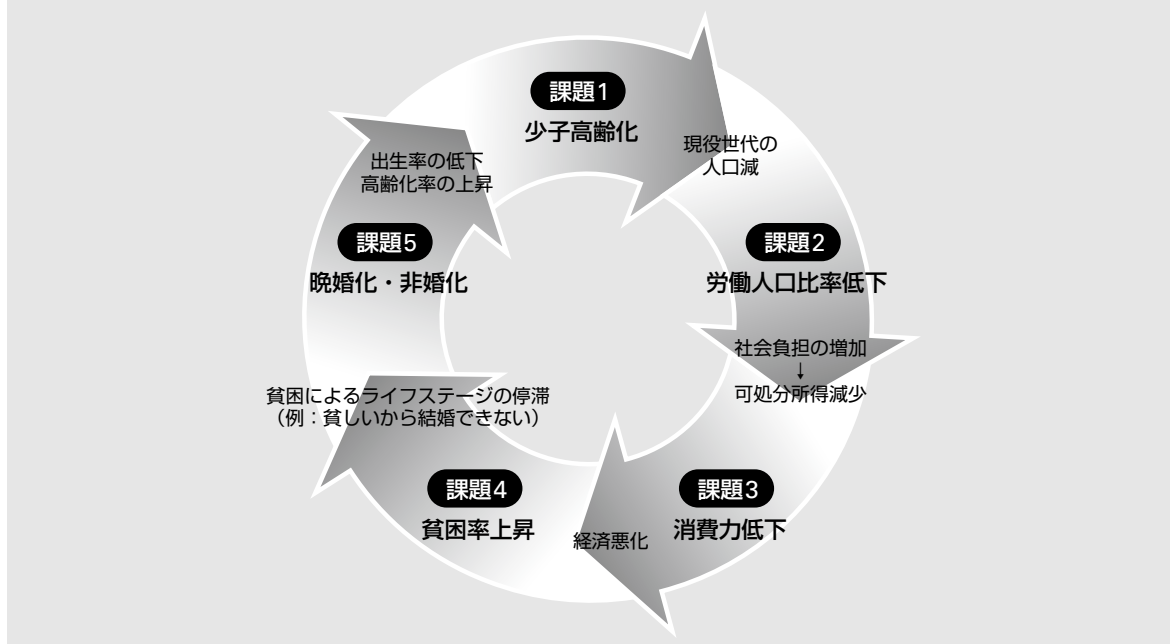
くが後期高齢者となる。2030年の日本は、止まらない少子化と高齢者ボリューム層のさらなる高齢化という両面から形成される、「少子・超高齢化社会」となる。

Ⅱ 日本社会で加速する「負のスパイラル」

1 少子高齢化が起点となり、日本社会は「負のスパイラル」に陥る

日本の社会や生活者の暮らしを取り巻く環境は、今後ますます進行する少子高齢化を起点とした課題の連鎖という、「負のスパイラル」に陥る恐れがある。図2に示す通り、少子高齢化（課題1）の進行は現役世代が人口に占める割合の減少に直結し、国民全体に占める労働人口比率が低下する（課題2）。その結果、現役世代の一人当たりの社会負担は

図2 日本の社会・暮らしを取り巻く課題の「負のスパイラル」





増加する。これは国民一人当たりの可処分所得の減少につながり、生活者の「消費力」をその金額と意欲の両面から低下させ（課題3）、個人消費が減少していく。現在の日本のGDPの6割程度を占める個人消費の減少は、日本全体の経済環境の悪化に直結する。景気低迷による所得の減少や失業率の上昇などにより、国民全体に占める貧困率²⁴が上昇する（課題4）。貧困者の増加は「貧しいから結婚できない」などの理由による晩婚化、非婚化といったライフステージの停滞（課題5）を招く。その結果、出生率は低下し、少子化がますます加速する。そして、先述した人口ボリュームゾーンの高齢化と相まって少子高齢化がますます加速するという悪循環に陥っていくというものである。

2 「負のスパイラル」の進行が続く限り、日本社会の持続的成長は難しい

この「負のスパイラル」は、このまま何も手を打たなければ、今後の日本社会に必然的に浸透し、加速していく可能性が高い。また、その加速は日本社会の経済力の低下を招き、若年層から高齢層まで世代を超えた多くの生活者から、幸福に安心して暮らせる環境を奪うことにもつながる。つまり、このスパイラルに歯止めをかけない限り、日本が生活者にとってより豊かで幸福に暮らせる社会を目指して持続的に成長する姿を描くことは難しいといえる。

3 「負のスパイラル」の進行に歯止めをかけるために

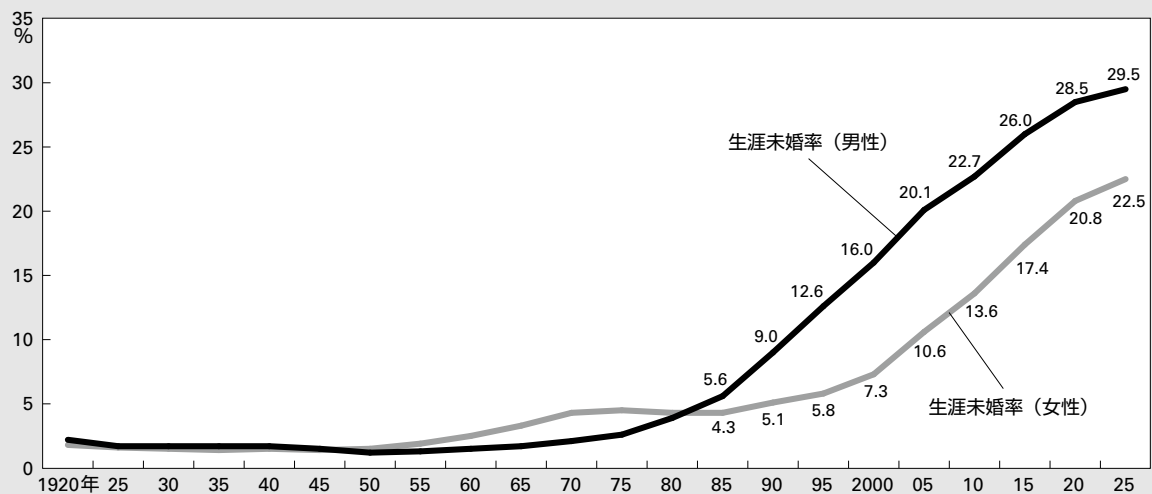
それでは、このスパイラルに歯止めをかけ

るためにすべきことは何か。第一に考えるべきは、起点である少子高齢化が日本の社会や経済に与える影響自体を和らげることである。この点については、少子高齢化を「少子化」と「高齢化」という2つの問題に分けて考える必要がある。まず少子化については、その進行を食い止めるためには当然、出生数、出生率の上昇が必要となる。

しかしながら次ページの図3の通り、日本人の生涯未婚率（50歳まで未婚者である割合）は1990年代以降急激に増加しており、2030年には男性の約3割、女性も2割以上が生涯未婚者となると予測されている。つまり、子供を産み育てる前提となる、結婚して世帯形成する生活者の割合が、今後ますます減少していくのである。少子化の実態を表す指標としてよく挙げられている合計特殊出生率²⁵の低下は、1人の女性が産む子供の平均数の減少に加え、子供を産む女性の割合自体が低下していくことにより、さらに加速していく。生涯未婚率上昇の要因にはさまざまなものが考えられるが、その中の一つとして、結婚適齢期である20～30代の若年層が、経済面などにおける将来の生活不安が大きいことにより、積極的に世帯形成しない、あるいはできないことが挙げられる。若年層が未来を描き、安心して世帯形成できる環境作りは、少子化を食い止めるために不可欠な視点であることを、ここで問題提起しておきたい。

一方、高齢化については、人口のボリュームゾーンの高齢化という、防ぎ難い流れの中で起こることであり、残念ながらその進行自体を何らかの対策によって食い止めることは難しい。しかしながら、少なくともそれが社会に与えるマイナスの影響を抑制することは

図3 生涯未婚率の推移と予測



※生涯未婚率は、50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合であり、2010年までは「人口統計資料集」、2015年以降は「日本の世帯数の将来推計」より45-49歳の未婚率と50-54歳の未婚率の平均
出所) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」より作成

可能である。その効果的な対策の一例として、高齢者の社会における活躍の促進、つまり高齢者の労働参加支援の促進を挙げたい。より多くの高齢者が長く元気に社会で活躍し、生産人口として貢献できれば、現役世代の負担が減ると同時に消費も活性化され、より豊かで活気あふれる社会の実現に近づくこととなる。

4 連鎖する課題それぞれの進行に歯止めをかけなければ、「負のスパイラル」は止まらない

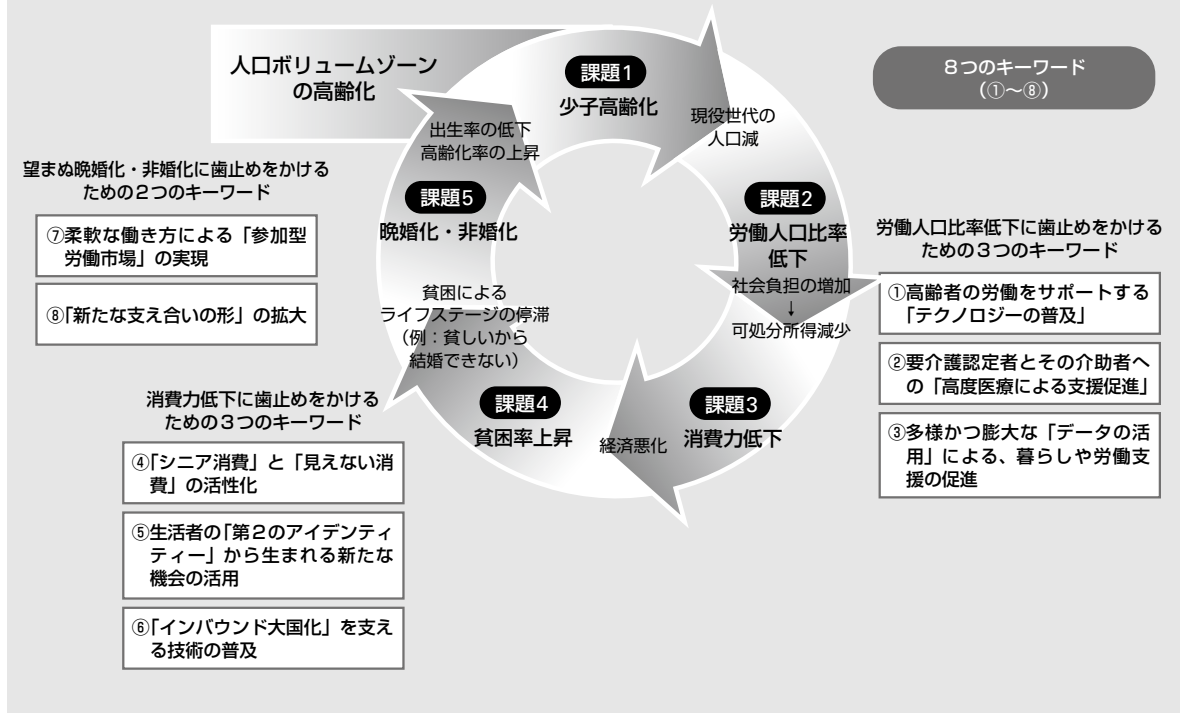
ただし、少子高齢化への対応によってその起点に歯止めをかけただけでは、「負のスパイラル」の進行を食い止めるには力不足といわざるを得ない。このスパイラルは日本社会の中で既に進行が始まっており、今後さらに加速しつつあるというのが現在の状況である。この進行を本質的に食い止めるためには、少子高齢化を起点に連鎖する課題（前ベ

ージの図2で示した課題2～5が該当)のそれぞれに対して、個別に歯止めをかけていく必要がある。そこで次章では、連鎖するそれぞれの課題に対して、その進行を食い止めるために取り組むべきものに関するキーワードを提示する。これらのキーワードの実現に向けて企業や生活者など、「日本社会を支える参加者」のそれぞれが真剣に向き合えば、それは「負のスパイラル」の進行を食い止める大きな力となり、日本が持続的に成長する上での糧となるはずである。

Ⅲ 負のスパイラルに歯止めをかけ、日本が持続的に成長するための「8つのキーワード」

本章では、「負のスパイラル」の中で連鎖して発生する各課題の進行に歯止めをかける

図4 「負のスパイラル」に歯止めをかける「8つのキーワード」



ために、日本社会を支える参加者が取り組むべき「8つのキーワード」を提示する^{注6}。

キーワードは図4に示す通り、「労働人口比率低下に歯止めをかけるための3つのキーワード」、「消費力低下に歯止めをかけるための3つのキーワード」、「望まぬ晩婚化・非婚化に歯止めをかけるための2つのキーワード」から構成される。以下、各キーワードの詳細について述べていく。

1 労働人口比率低下に歯止めをかけるための3つのキーワード

(1) 高齢者の労働をサポートする「テクノロジーの普及」

第I章において、2020年には1人の高齢者を2.0人、50年には1.3人で支える姿になるという予測を紹介した。日本の労働人口（15～

64歳の人口）は今後、少子高齢化と並走するように減少すると予測されている。その結果、全人口に占める労働人口の割合である労働人口比率も減少し続け、2010年の約64%から、50年には50%程度まで落ち込むとの予測もある（63ページの図1）。

労働人口自体の減少を補う手段については、昨今さまざまな手段が議論されているが、本稿で課題として特に注目したいのは、「労働人口比率の低下」である。言い換えれば「非労働人口比率の上昇」となるのだが、この状況の進行はすなわち、労働人口がそれ以外の人口を支えるための社会負担の増加につながり、「負のスパイラル」の進行を加速させる要因となる。これに歯止めをかけるために重要な視点は、非労働人口のうち少しでも多くの割合を労働人口としてカウントでき

るように支援すること、つまり現状は「支えられる立場」にある高齢者などの非就労者に対し、労働の機会提供やその能力支援などを行うなどして、労働意欲のある非就労者の労働参加を促進することである。本稿ではそのためのキーワードとして、テクノロジーの活用を提示する。

その一例としては、高齢者の労働能力を体面からサポートする技術である、「パワーアシストスーツ」の普及がある。シード・プランニング社によると、介護用途・運搬用途・農業用途などを中心に、2024年には1000億円を超える市場になるまで普及が進むと予測されている。

また、製造現場に代表される高度技術活用として、センシングやウエアラブル端末を活用した「匠の技術」の見える化と、誰でもその技術を再現できるような技術革新なども有効である。こうしたテクノロジーは、特殊な技能を持たない労働者でも、その能力を補完

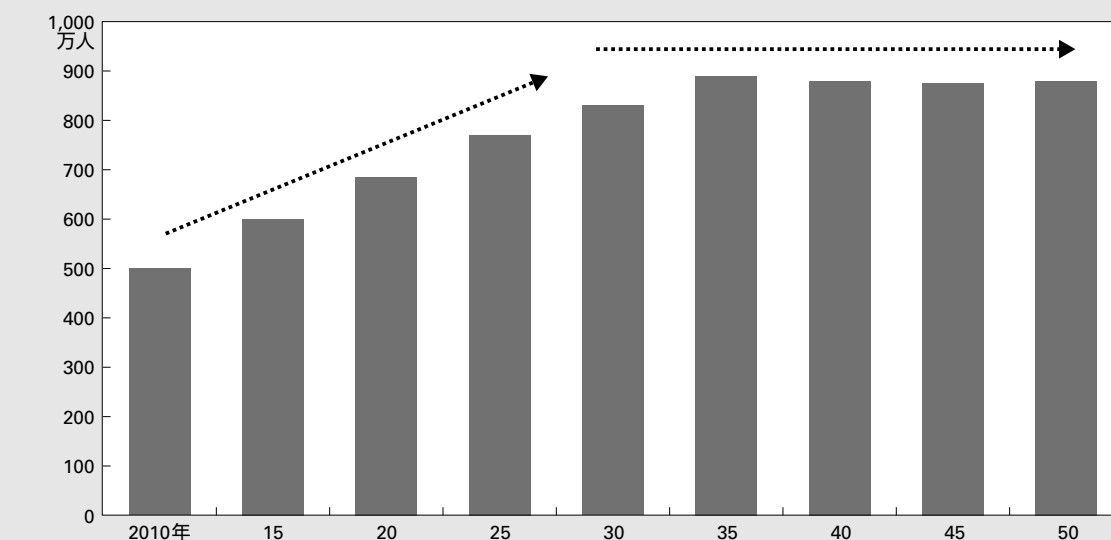
してくれるため、これまで技能を持つ限られた人にしか開かれていなかった労働機会が、意欲さえあればより多くの人に開かれる可能性を創造するものだからである。

(2) 要介護認定者とその介助者への 「高度医療による支援促進」

ほかにも少子高齢化を起点とした労働人口比率低下の一因となっているのが、要介護認定者の増加により労働世代が介助者とならざるを得ない状況の増加である。図5にあるように、日本における要介護認定者数は、2010年時点の約500万人から、20年には約700万人、35年には約900万人に達するといわれ、日本国民の10人に1人に近い割合に達すると予測されている。

この傾向に歯止めをかけるための方向性の1つは、そもそも要介護者を減らすことである。そのための手段として、ここでは医療技術の革新を挙げたい。文部科学省の研究振興

図5 要介護認定者数の予測



出所) 国土交通省「国土の長期展望に向けた検討の方向性について」より



局ライフサイエンス課は、iPS細胞によるパーキンソン病や眼疾患、心疾患、脊髄損傷、血液疾患などの再生医療の実現を目指す取り組みとして、「iPS細胞研究ロードマップ」を作成し、開発に取り組んでいる。

もう1つの方向性は、介助者を支援する技術の普及である。具体的には、介助者が要介護者を移乗する際の支援ロボット（パワーアシストスーツなど）や、要介護者の移動などを支援する歩行支援技術などを持つ「介護ロボット」で、経済産業省としては、2030年に介護ロボット市場を2300億円まで広げる目標を持っており、今後普及が進むであろう。

しかし、それらが普及しても、要介護者の減少は限定的であるため、生活者側と、それをサポートするための国・企業の取り組みの両方が不可欠であると考えられる。たとえば、生活者側として考えられるのは、シングルマザーの子育てシェアと同じようなシェアの概念で、介護シェアを行うための環境作りが必要である。企業としては、従業員が介助者となる前提で、就業規則などを設定するような働き方の改革をさらに進めるべきで、現在さまざまな企業が取り組もうとしている在宅勤務を常態化させるなどの環境作りが必要と考えられる。

これらの取り組みにより、要介護者数と介助者の負担を減少させることが、労働人口比率の低下に歯止めをかける有効な手段となる。

(3) 多様かつ膨大な「データの活用」による、暮らしや労働支援の促進

前述した労働をサポートする技術としての機械やコンピューターの普及に伴い、さまざま

なものデータ化され、それを活用する動きが進んでいくであろう。

注目される1つのキーワードとして挙げられるのは、IoT（Internet of Things）という、モノのネットワーク化によるオペレーションの効率化である。たとえば、メンテナンスの世界では、人が目視確認していた設備の状況をネットワーク経由で取得できるようになることで、効率化と確実性の向上が図られる。ヘルスケアの世界では、ウェアラブル端末やセンサーから発信される情報をもとに、個々の状況に対して最適、かつタイムリーなサポートを実現できるようになる。さまざまなものがデータ化され、そのデータを暮らしや労働支援へ活用する動きが進む。

データ化という点では、2016年度からの導入に向けて準備が進められているマイナンバー制度も注目すべきである。現状の活用方針は行政サービスの効率化という観点に留まるが、海外を見るとマーケティングなどの「人々の暮らし」へデータを活用する動きもある。たとえば、先進国といわれるスウェーデンの住民登録番号制度では、生活者のオプトアウト（利用許諾）の下、個人情報をマーケティングに活用する動きがあり、乳幼児を持つ生活者にオムツのDMを送るなどの活用がされている。昨今の日本では個人情報の活用を制限する風潮が強く、また、先進国といわれるスウェーデンでも上記のような活用は国民の数%に留まっているとのことであり、2030年時点でもマイナンバーによるデータの利活用は制限される可能性が高い。しかし、課題先進国である日本では、この貴重なデータを付加価値創出にも活用する動きが出てくる可能性も考えられる。

2 消費力低下に歯止めをかけるための3つのキーワード

(1) 「シニア消費」と「見えない消費」の活性化

負のスパイラルが進むと、現役世代の一人当たりの社会負担が増加し、一人当たりの可処分所得が減少することで生活者の「消費力」が低下していく。ここでは、この消費力の低下に歯止めをかける可能性のある新たな消費層、消費スタイルについて述べる。

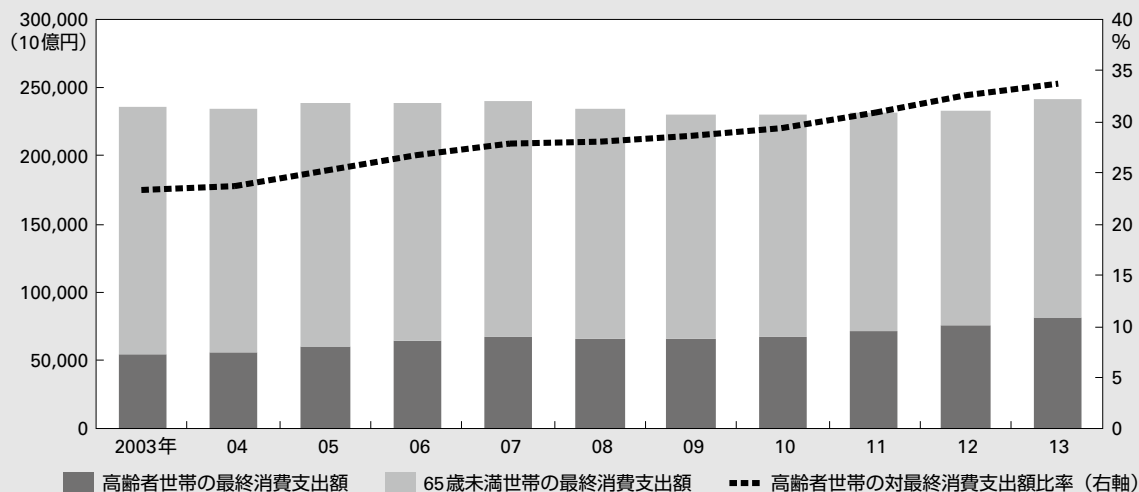
65歳以上の高齢者世帯の消費支出額（シニア消費）が人口構成比率の増加に応じて伸びている。2013年度の名目家計最終消費支出額（持ち家の帰属家賃を除く）250兆円弱の内、65歳以上の高齢者世帯は34%程度を占め、85兆円程度となっている。これは10年前の2003年から25兆円程度の増加となる（図6）。さらに人口構成が増加する2030年にはシニア消費は市場の半分近くを占めるまでに成長することが予想される。中でも、2012年から65歳を迎えている660万人に上る団塊の世代は金

融資産を多く保有しながらも、消費性向が高く活動的であるという特徴があるため、これまでに比べてさらにシニア消費市場が拡大することが期待できる。実際に2003年から2013年において、65歳以上世帯の1世帯当たりの消費支出額も全世帯に比べて高い伸び率となっている。

消費性向として、既にモノをたくさん持っているシニアは、モノよりも思い出に残る旅行や人とのつながりをもたらす習いごと、コミュニティ活動などにお金を費やす。野村総合研究所（NRI）の実施したシニア世代へのアンケート調査において、積極的にお金を使いたいと思う商品や体験を聞いたところ、「思い出に残る旅行」、「癒し・ストレス解消」、「教養や能力の向上」への支出意向が高いことが分かった。消費した結果がモノとして残らないことから、シニア消費として活性化していく分野を「見えない消費」と捉えることができる。

「見えない消費」という観点で消費活動を見

図6 シニア世代の消費支出額



出所) 内閣府「国民経済計算」および総務省「家計調査」より作成



ていくと、シニア層以外でも増加していることが分かる。モノを持ちたいという価値観が少なくなってきた若者も、体験への消費意向が高まっている。特に、SNS上にアップするための「ネタ消費」、人とつながるための各種アクティビティーへの消費などにお金を払う傾向が見えてきている。今後はさらに全年代で体験を買う「コト消費」や、人とのつながりや人からの承認を買う「ツナガリ消費」が進むことが予想される。

(2) 生活者の「第2のアイデンティティー」から生まれる新たな機会の活用

内閣府の「社会意識に関する世論調査」によると、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか」という質問に対して、「思っている」と答えた社会への貢献意識をもつ層の割合がこの10年で増加している（2005年59.1%→14年65.3%）。特に20代・30代での伸び率が高い（20代：2005年50.2%→14年64.4%、30代：05年54.9%

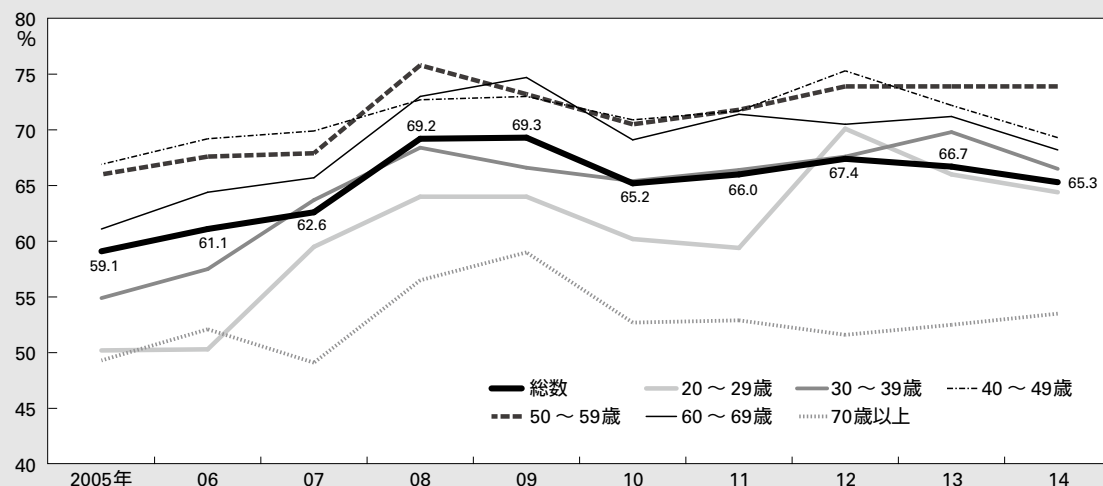
→14年66.5%）（図7）。

社会への貢献意識の増加は余暇時間の使い方にも影響を与えており、本業外の余暇時間に社会貢献活動を行う人が増加している。本業以外のもう一つのアイデンティティーを持つことが人生の豊かさや幸福につながると考える人が、今後さらに増えていくことが予想される。そういったニーズが増加していくことで、人材確保の観点から副業を認める企業も増加していくのではないだろうか。企業にとっても、副業でのスキルアップやモチベーションアップが本業への良いフィードバックとして得られる。第2のアイデンティティーの普及により、新たなアイデアの創出や新ビジネスの活性化、ひいては日本全体としての生産性の向上も期待できると考える。

(3) 「インバウンド大国化」を支える技術の普及

消費力低下に歯止めをかけるキーワードとしても一つ、外国人旅行者の増加による消

図7 社会への貢献に対する意識の推移



出所) 内閣府「社会意識に関する世論調査」

費力の向上を挙げておきたい。訪日外国人旅行者数は、2013年に初めて1000万人を突破するなど、近年増加が続いている。直近においても、2015年2月の大手百貨店4社（三越伊勢丹ホールディングス、J.フロントリテイリング、高島屋、そごう・西武）の売上高がすべて前年同月を上回った要因として、旧正月「春節」の連休で増えた訪日中国人観光客の「爆買い」と呼ばれる旺盛な購買力が挙げられているように、日本国内の消費力として、訪日外国人の取り込みは不可欠な状況といえる。

訪日外国人の増加は今後も続く予測されている。図8にある通り、2020年に2000万人、30年には3000万人と現在の3倍近い数値が目標とされている。この3000万人という数値は、2013年ベースの世界各国・地域への外国人訪問者数で見ると、世界第8位の英国と第9位のロシアの間に位置付けられ（現在の

日本は第27位)、「インバウンド大国」といっても過言ではないレベルに達する。また、2020年の東京オリンピックの開催は、この目標達成の支えになるであろう。

訪日外国人の増加や外国人の日本での購買喚起に向けて、小売業やサービス業を中心に免税カウンターの機能の強化や外国語が話せる従業員の採用など、さまざまな取り組みが行われている。政府は2014年6月に閣議決定した「『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—」において、20年に訪日外国人を2000万人、30年には3000万人を目標値として設定しており、その達成に向けたさまざまな検討を進めている。空港や鉄道などのインフラ面の施策、ビザや免税などの制度面の施策、日本の良さを伝えるためのプロモーション面の施策などが挙げられている中で、2030年というもう一段長いスパンで飛躍が見込めそうなものは「多言語化対応」であろう。多言語アプリの開発や各施設で案内を行うための多言語対応タッチパネル、案内者が使うタブレット端末の高度化、そして、まだ黎明期であるが発展が期待される自動翻訳技術など、インバウンド大国として必要なインフラを支える高度な技術の普及も重要となる。

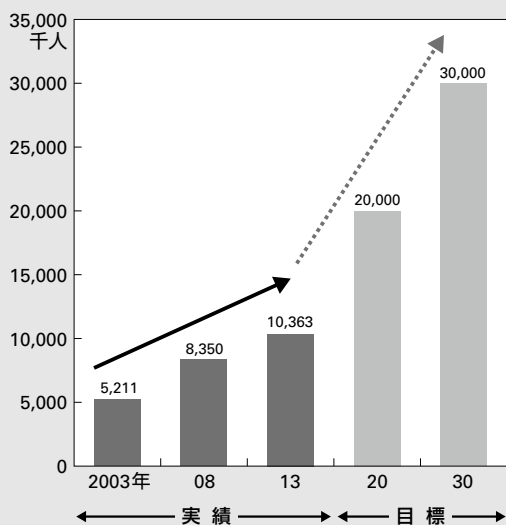
3 望まぬ晩婚化・非婚化に歯止めをかけるための2つのキーワード

(1) 柔軟な働き方による

「参加型労働市場」の実現

労働力人口の減少を防ぐ方策の一つとして、先に述べた高齢者の労働参加とともに重要となるのが、女性の労働参加である。女性の活躍促進は、それ自体が課題となって久しい。アベノミクスでも成長戦略の中で、女性

図8 外国人訪問者数の推移と目標



出所) 実績値: 観光庁「観光立国推進基本計画」、目標値: 安倍内閣「『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—」における目標値

の活躍の推進として数値目標を掲げている。育児休暇3年、待機児童ゼロ、女性管理職比率30%などがうたわれており、政府の主な取り組みとしては、助成の拡充などによる保育所・保育士の増加、従業員の子育てと仕事の両立や女性従業員の活躍を支援する企業へのインセンティブ、女性の登用状況の見える化などが実施されている。

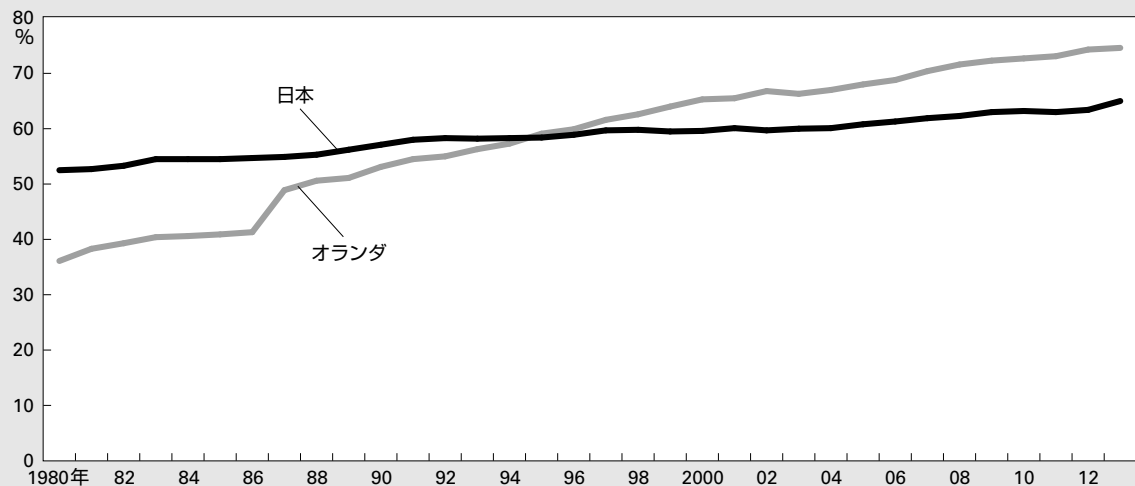
女性が活躍できる社会作りを進めることは、一方で、多様なライフスタイルの提供にもつながり、望まぬ晩婚化・非婚化に歯止めをかけることにもなるといえる。

女性の活躍という点で見習うべき国の一つにオランダがある。オランダは、1人当たりの労働時間が短く、幼児をもつ母親も含めて、男女ともに就業率が高い「参加型」の社会となっている。オランダの見習うべき点として、昔から「参加型」社会を形成していたわけではなく、過去30年間で女性の労働参加率を急速に高めているということが挙げられる（図9）。その背景には、パートタイムと

フルタイムの待遇を区別しない先進的な雇用環境（「同一労働、同一賃金」）がある。女性の70%以上が労働に参加しているものの、フルタイム勤務をしている割合は10%に過ぎない。パートタイマーとして働いていても責任ある仕事に就くことができ、女性管理職の4割がパートタイマーでもあるというように、パートタイマーの権利を守ることを国として重視することで、結果的に女性の社会進出を後押しし、国の経済成長につなげている。

見習うべきもう一つの国として、フランスも挙げられる。フランスでは、女性だけでなく男性も含めて日本と比べて正社員の労働時間が少ない。男性が家事の時間を多く取って女性とともに家庭を支えている。家庭の状況に合わせて柔軟な働き方を選べるようにするなど、「長く働くほど有能」という考え方を是正していくことが、物理的にも心理的にも女性の労働市場参加を支えることになるのではないか。

図9 女性（15～64歳）の労働参加率の推移



出所) OECD.Statより作成

(2)「新たな支え合いの形」の拡大

2030年には、単身世帯が全世帯の3分の1以上を占めるようになる。また、生涯未婚率も上昇すると予測されており、男性の4人に1人以上、女性の5人に1人以上が生涯未婚となる。その結果、2030年には死別・離別と未婚を合わせた配偶者のいない人が、半数を占める状態となる。これら単身・独身生活者の増加が、新たな支え合いの形を社会全体で作っていきことが予想される。互いに支え合う社会が定着することで、単身者の生活コストが下がれば、貧困によるライフステージの停滞を解決することにもつながるのではないか。

支え合いの形の例として、シェアハウスに代表される新たな共同生活がある。20~30代の単身者を中心に一般化し、低収入単身層の「お金をかけない幸せなライフスタイル」の形が顕在化している。シェアハウスへの抵抗

感は若年層ほど低く、10代では3割以上がシェアハウスへの居留意向を持つ。

シングルマザーの子育てシェアなど、相互支援ニーズを持つ層の「世帯単位を超えた相互扶助」のサービスも普及していくことが予想される。既に子育てシェアサービスが登場しており、登録者は2014年時点で1万人を超えている。育児や介護についても、家族単位でのワークシェアリングが進むと予想される。夫婦間や親子間に加え、家族単位を超えた相互扶助の進展と、それに伴うマッチングサービスが台頭するのではないか。

IV 2030年以降を見据え、目指すべき社会の姿

これまでに述べてきたように、今後の日本社会を生活者にとってより豊かで幸福に暮ら

図10 目指すべき社会の姿とその実現に向けたキーワード

参加型労働と国民共創支え合い社会

- ・老若男女が余暇や家庭生活を十分に楽しみながら、やりがいを持って働ける社会

実現に向けたキーワード

④「シニアの消費」と「見えない消費」の活性化

⑤生活者の「第2のアイデンティティ」から生まれる新たな機会の活用

⑦柔軟な働き方による「参加型労働市場」の実現

⑧「新たな支え合いの形」の拡大

高度な「支援型技術」活用社会

- ・技術の活用によって多くの生活者の労働参加を可能とし、心身の面でも安心安全でストレスフリー、長く健康でいられる社会

実現に向けたキーワード

①高齢者の労働をサポートする「テクノロジーの普及」

②要介護認定者とその介助者への「高度医療による支援促進」

③多様かつ膨大な「データの活用」による、暮らしや労働支援の促進

⑥「インバウンド大国化」を支える技術の普及



せるものとしていくためには、まずは2030年という節目の年に向けて、何もしなければ今後進行が加速する「負のスパイラル」をいかにして食い止めていくかが重要である。そのための方向性として本稿で提示した8つのキーワードは、その実現によって2030年以降の日本における社会や暮らしの形をより良いものに変えていく力を持っている。また、これらのキーワードの実現の先には、老若男女が余暇や家庭生活を十分に楽しみながら、やりがいを持って働ける、「参加型労働と国民共創支え合い社会」（キーワード④、⑤、⑦、⑧）と、技術の活用によってより多くの生活者の労働参加を可能とし、心身の面でも安心安全でストレスフリー、長く健康でいられることを促進する「高度な『支援型技術』活用社会」（キーワード①、②、③、⑥）という社会の姿が見えてくる（図10）。

8つのキーワードの実現を目指すことはすなわち、これら2つの社会の実現に向けて歩みを進めていくことであり、それこそが2030年の日本を世代を超えた多くの生活者にとって豊かで幸福を感じ、その後の未来に向けてさらに成長する姿を思い描けるような、希望あふれる社会とするためのカギとなる。

注

- 1 国際的に先例のない課題を多く抱え、それをいかに解決し、乗り越えていくかという問題に直面している国
- 2 以下、人口および世帯数の推計値は国立社会保障・人口問題研究所の推計値
- 3 本稿では65歳以上の生活者を高齢者と定義している

- 4 所得が国民の平均値の半分に満たない人の国民全体に占める割合。厚生労働省の調査によると、近年は2003年の14.9%から、12年には16.1%と上昇傾向にある
- 5 1人の女性が一生に産む子供の平均数を示す指標。女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1人の女性が一生に産む子供の数の平均を求める
- 6 課題4の「貧困率上昇」については、それを食い止める直接的な対応は社会保障や行政サービスの拡充など、制度面に委ねる部分が多い。本稿においては、生活者やそれを支える企業の視点から取り組むべきキーワードの提示を重視し、本課題に関するキーワードの提示は割愛する

執筆協力

消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部
上級コンサルタント 松下東子

著者

石原進一（いしはらしんいち）
消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部
上級コンサルタント
専門はマーケティング戦略、生活者の意識・行動分析など

十文字考志（じゅうもんじたかし）
経営情報コンサルティング部上級コンサルタント
専門はCRM戦略、CRM関連業務・システム、業務改革など

伊豆 陸（いずあつし）
消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部
上級コンサルタント
専門はコンシューマーインダストリー分野における経営戦略、事業戦略、業務改革など